

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03-3572-5401(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 影山 浩一

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04-7143-1331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 影山 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第76期 第3四半期累計期間 | 第77期 第3四半期累計期間 | 第76期 |
|----------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年10月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年10月1日 至 2023年6月30日 | 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日 |
| 売上高 | (百万円) | 16,472 | 19,744 | 22,049 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,230 | 1,311 | 1,466 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 795 | 976 | 951 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (百万円) | | | |
| 資本金 | (百万円) | 955 | 955 | 955 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| 純資産額 | (百万円) | 25,573 | 26,942 | 25,718 |
| 総資産額 | (百万円) | 31,353 | 32,617 | 30,766 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 274.50 | 335.09 | 328.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 80 |
| 自己資本比率 | (%) | 81.6 | 82.6 | 83.6 |

| 回次 | | 第76期 第3四半期会計期間 | 第77期 第3四半期会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 37.61 | 76.29 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、子会社については、2022年10月1日付で当社は、当社の子会社である川岸工事株式会社を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス禍から経済回復が進み、インバウンド消費等を中心に非製造業の景況感は改善が継続しています。また、製造業においても、半導体等の供給制約の影響が和らぎ、加えてエネルギーや原材料価格の上昇も一服したことから、景況感は若干改善しました。製造業全体としては、価格転嫁が徐々に進み、改善の兆しがみられる一方で、海外経済の減速による需要の低迷の影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、建材や人件費等のコスト増加により中小案件は引き続き低迷しています。また、大型案件も都市部の再開発事業に伴う出件はあるものの、工期が大幅にズレ込むなど端境期となっております。

いわゆる「2024年問題」等により人手不足は深刻化しており、物流や人件費等のコスト上昇に伴う適正な利益水準確保は大きな課題で、引き続き当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社は受注活動に鋭意努力しましたが、当第3四半期累計期間の受注高は、前年同四半期比40.6%減の16,048百万円となりました。

完成工事高は、原材料価格の高騰を受けて販売価格の上昇が進んだことと、大型物件の完成及び工場稼働率の向上等により前年同四半期比19.9%増の19,744百万円となりました。

損益面については、鋼材価格やエネルギー関連の高騰の影響を受けましたが、前期に受注した採算性の良い工事の影響等により、営業利益は1,077百万円（前年同四半期2.0%増）、経常利益1,311百万円（前年同四半期6.6%増）となりました。なお、四半期純利益は、子会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益74百万円を計上した事により976百万円（前年同四半期22.8%増）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

製品別の状況は、次の通りであります。

（鉄骨）

鉄骨における当第3四半期累計期間の売上高は18,480百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。また、当第3四半期累計期間の受注高は15,313百万円（前年同四半期比37.4%減）となり、当第3四半期会計期間末の受注残高は22,982百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

（プレキャストコンクリート）

プレキャストコンクリートにおける当第3四半期累計期間の売上高は1,263百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。また、当第3四半期累計期間の受注高は734百万円（前年同四半期比71.1%減）となり、当第3四半期会計期間末の受注残高は1,588百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の30,766百万円から32,617百万円と1,850百万円増加しました。これは、現金預金及び有形固定資産等が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び投資有価証券等が増加した事によるものであります。

総負債は、未払法人税等が減少したものの、工事未払金等の増加により前事業年度末比626百万円増加し5,674百万円となりました。

純資産は、第三者割当により自己株式が減少したものの、投資有価証券の時価の上昇により有価証券評価差額金の増加したこと及び利益剰余金等の増加により、前事業年度末比1,224百万円増加し26,942百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期累計期間において、重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、記載すべき事項はありません。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年8月10日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 3,000,000 | 3,000,000 | 東京証券取引所 (スタンダード市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 3,000,000 | 3,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年4月1日 ~2023年6月30日 | | 3,000,000 | | 955,491 | | 572,129 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 91,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,895,000 | 28,950 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,900 | | |
| 発行済株式総数 | 3,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 28,950 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれています。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれています。
3. 当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、株式会社飯田運送を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により、70,000株が減少しております。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、21,227株となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 川岸工業株式会社 | 東京都港区東新橋 1丁目2番13号 | 91,100 | | 91,100 | 3.04 |
| 計 | | 91,100 | | 91,100 | 3.04 |

- (注) 当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、株式会社飯田運送を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により、70,000株が減少しております。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、21,227株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.0% |
| 売上高基準 | 0.0% |
| 利益基準 | 0.0% |
| 利益剰余金基準 | 0.2% |

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 6,793,722 | 2,514,716 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 14,835,493 | 20,342,328 |
| 材料貯蔵品 | 539,313 | 714,560 |
| 未収入金 | 16,198 | 18,669 |
| その他 | 66,961 | 70,053 |
| 流動資産合計 | 22,251,688 | 23,660,329 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 2,101,787 | 2,060,408 |
| 機械・運搬具(純額) | 1,180,296 | 1,139,197 |
| 土地 | 3,452,674 | 3,452,674 |
| その他(純額) | 47,526 | 45,167 |
| 有形固定資産合計 | 6,782,283 | 6,697,447 |
| 無形固定資産 | 38,625 | 52,867 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,277,068 | 1,851,310 |
| その他 | 443,410 | 381,797 |
| 貸倒引当金 | 26,498 | 26,598 |
| 投資その他の資産合計 | 1,693,980 | 2,206,510 |
| 固定資産合計 | 8,514,890 | 8,956,826 |
| 資産合計 | 30,766,578 | 32,617,155 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 3,753,852 | 4,242,810 |
| 未払法人税等 | 306,528 | 170,722 |
| 工事損失引当金 | 35,169 | 11,144 |
| 賞与引当金 | 146,498 | 90,347 |
| その他 | 521,380 | 805,516 |
| 流動負債合計 | 4,763,429 | 5,320,541 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 205,018 | 209,576 |
| その他 | 79,520 | 144,058 |
| 固定負債合計 | 284,539 | 353,634 |
| 負債合計 | 5,047,968 | 5,674,176 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 955,491 | 955,491 |
| 資本剰余金 | 589,380 | 659,646 |
| 利益剰余金 | 24,077,824 | 24,822,124 |
| 自己株式 | 190,408 | 39,919 |
| 株主資本合計 | 25,432,286 | 26,397,342 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 286,322 | 545,637 |
| 評価・換算差額等合計 | 286,322 | 545,637 |
| 純資産合計 | 25,718,609 | 26,942,979 |
| 負債純資産合計 | 30,766,578 | 32,617,155 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日) |
|------------|--|--|
| 完成工事高 | 16,472,287 | 19,744,003 |
| 完成工事原価 | 14,742,948 | 18,042,503 |
| 完成工事総利益 | 1,729,338 | 1,701,499 |
| 販売費及び一般管理費 | 672,936 | 624,187 |
| 営業利益 | 1,056,402 | 1,077,312 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 13 |
| 受取配当金 | 37,013 | 36,460 |
| 不動産賃貸料 | 58,133 | 57,817 |
| 鉄屑売却益 | 99,491 | 106,759 |
| その他 | 22,817 | 45,882 |
| 営業外収益合計 | 217,470 | 246,933 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 375 | |
| 賃貸費用 | 6,639 | 6,749 |
| 固定資産解体費用 | 28,660 | 3,640 |
| その他 | 7,426 | 2,415 |
| 営業外費用合計 | 43,101 | 12,805 |
| 経常利益 | 1,230,771 | 1,311,440 |
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | | 74,713 |
| 特別利益合計 | | 74,713 |
| 税引前四半期純利益 | 1,230,771 | 1,386,153 |
| 法人税等 | 435,759 | 409,970 |
| 四半期純利益 | 795,011 | 976,182 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

| 前事業年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|-----------------------|----------------------------|
| 139,019千円 | 8,608千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 340,397千円 | 350,842千円 |

(株主資本等関係)

・前第3四半期累計期間(自2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 231,332 | 80 | 2021年9月30日 | 2021年12月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第3四半期累計期間(自2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 231,882 | 80 | 2022年9月30日 | 2022年12月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2023年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月12日付で、株式会社飯田運送を引受先とした第三者割当による自己株式70,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が131,390千円減少し、当第3四半期会計期間末において自己株式が39,919千円になっております。

また、自己株式処分に伴い、自己株式処分差益62,580千円を計上し、資本剰余金が同額増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

| | 合計 |
|-----------------|------------|
| 一時点で移転される財 | |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 16,472,287 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 16,472,287 |
| 外部顧客への売上高 | 16,472,287 |

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

| | 合計 |
|-----------------|------------|
| 一時点で移転される財 | |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 19,744,003 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 19,744,003 |
| 外部顧客への売上高 | 19,744,003 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 274.50 | 335.09 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 795,011 | 976,182 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 795,011 | 976,182 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,896,241 | 2,913,178 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

川岸工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員 公認会計士 小 松 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは、四半期レビューの対象には含まれておりません。